

1 障がい福祉計画・障がい児福祉計画について

この計画は、国の示した「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「国の基本指針」という。）に基づき、地域の特性にあったサービス提供体制を整備していくための成果目標及び障害福祉サービス等の適正な量を確保するための方策を定め、質の高いサービスの利用者への提供に努めます。

（１）本計画に定める事項

- ① 障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業等の提供体制の確保に係る目標に関する事項
- ② 各年度における指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等の種類ごとの必要な量の見込み及び見込量の確保のための方策
- ③ 地域生活支援事業の事業内容及び各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方並びに量の見込み及び見込量の確保のための方策

（２）成果目標・活動指標の設定

福祉施設の入所者の地域生活への移行、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、地域生活支援拠点等が有する機能の充実、福祉施設から一般就労への移行等、障害児支援の提供体制の整備等、相談支援体制の充実・強化等、障害福祉サービス等の質の向上を進めるため、国の基本指針を踏まえ、令和８年度を目標年度とする成果目標・活動指標を設定します。

成果目標

障害福祉サービス等の提供体制確保の一環として、国の基本方針に定める基本理念を踏まえ、本市が達成すべき数値目標として設定します。項目ごとの成果目標について、少なくとも年に１回はその進捗状況を分析・評価したうえで必要な対応を行うこととされています。

活動指標

本市が設定した成果目標を達成するために必要なサービス提供量等の見込みを定め、その確保状況の進捗を定期的に分析・評価することとされています。

2 成果目標について

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標① 地域移行者数：令和元年度末施設入所者の6%以上		
目標② 施設入所者数：令和元年度末の施設入所者数の1.6%以上削減		
本市の目標		
目標① 地域移行者数：令和元年度末施設入所者の5.8%		
目標② 施設入所者数：令和元年度末の施設入所者数の1.6%削減		
項 目	数 値	実績見込
令和元年度末の施設入所者数	340 人	
目標① 令和2年度から令和5年度末までの地域生活移行者数	20 人	5 人
目標② 令和5年度末の施設入所者数	335 人	336 人
成果と課題		
◇地域生活支援拠点の機能の一つである体験の機会の提供をしているほか、自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）において、課題把握のためのアンケート調査、移行先となる事業所向けの研修開催、地域生活移行を考える障がい者やその家族へのピアサポート、民生委員などの地域支援者への理解促進などに取り組んできました。		
◇令和2年度から令和5年度末の地域生活移行者数について、令和元年度末の施設入所者数340人の5.8%である20人を目標としていましたが、事業所等アンケート調査によると、5人で約1.5%と目標を大きく下回ると見込んでいます。		
◇この地域生活移行者5人の移行先は、「自宅にて家族と同居」もしくは「グループホーム」となっています。		
◇令和2年度から令和4年度の入所者数の内訳では、65歳以上の入所者数の割合が33.5%から36.1%と2.6ポイント増加しています。		
◇これらの状況から施設入所者の地域生活移行者数が増えない要因として、障がい者本人の高齢化、重度化により、1人暮らしやアパートでの生活が難しく、また、介護者である家族も高齢化していることなどから、自宅での生活も難しくなっていることが考えられます。		
◇施設入所者数が減らない要因としては、65歳以上になった障がい者などの介護保険施設への移行が進まないということも一つと考えられます。		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
目標① 地域移行者数：令和4年度末施設入所者の6%以上	
目標② 施設入所者数：令和4年度末の施設入所者数の5%以上削減	
本市の目標	
目標① 地域移行者数：令和4年度末施設入所者の6%	
目標② 施設入所者数：令和4年度末の施設入所者数の2%削減	
項 目	数 値
令和4年度末の施設入所者数	337 人
目標① 令和5年度から令和8年度末までの地域生活移行者数	21 人
目標② 令和8年度末の施設入所者数	330 人
目標設定の考え方	
<p>◇自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）における取組を継続し、グループホームや訪問系サービス、自立生活援助など障害福祉サービスの基盤整備を進めるとともに、地域生活支援拠点の登録事業所数を増やし、体験の機会の提供により一層取り組むことで、障がいの多様化や重度化などにもさらに対応できるように努めます。これらのことから、本市の目標を国の基本指針に近い6%とし、令和5年度から令和8年度末までの地域生活移行者数を21人とします。</p> <p>◇地域生活移行への取組を継続する一方で、精神科病院などの長期入院患者の退院先や、重度障がい者、強度行動障がいのある方への支援として、一定数の新規入所希望者が見込まれることから、令和4年度末の施設入所者数337人の2%削減を目標とし、令和8年度末の施設入所者数を330人とします。</p>	

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針
目標① 精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数 316 日以上（H30 年時点の上位 10%の都道府県の水準） 目標② 精神病床の 1 年以上入院患者数：10.6 万人～12.3 万人に （H30 年度の 17.2 万人と比べて 6.6 万人～4.9 万人減） 目標③ 退院率：3 カ月後 69%以上、6 カ月後 86%以上、1 年後 92%以上 （H30 年度時点の上位 10%の都道府県の水準）
本市の考え方
◇上記目標に関する成果目標は、県が設定するため、本市の目標は設定しないものの、退院後の地域生活を継続して支える相談・見守り体制の整備をはじめ、地域生活移行後に対応するための支援体制の充実を図るため、令和 2 年度に設置した保健・医療・福祉等関係者による協議の場において、情報共有や効果的な取り組み等について協議します。
成果と課題
◇精神障がい者が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、医療、障がい福祉、社会参加、住まい等包括的に確保された体制を構築することを目的とし、「福井地域における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進協議会」を県福井健康福祉センターと共同設置しています。この協議会においては、本市や近隣自治体における現状や課題の整理、各取組について協議を行っています。 ◇協議会では、精神保健福祉に従事している支援者を対象とし、資質向上のための研修会や困難事例などの支援に関する事例検討会を行っています。 ◇措置入院患者が退院後に病状安定を保ち、安心して生活することができるよう、本市の保健所と県福井健康福祉センターが早期から医療機関と連携・協力をし、地域で適切な支援が受けられるように調整しています。

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
<p>目標① 精神障害者の精神病床から退院後一年以内の地域における平均生活日数 325.3 日以上（R3 年時点の上位 10%の都道府県の水準）</p> <p>目標② 精神病床の 1 年以上入院患者数：**.*万人～**.*万人に （R3 年度の**.*万人と比べて*.*万人～*.*万人減）</p> <p>目標③ 退院率：3 カ月後 68.9%以上、6 カ月後 84.5%以上、1 年後 91.0%以上 （R3 年時点の上位 10%の都道府県の水準）</p>	
本市の活動指標	
<p>◇上記目標に関する成果目標は、県が設定するため、本市としては成果目標ではなく、活動指標として設定します。</p> <p>活動指標① 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを推進するための協議会の開催 1 回以上</p> <p>活動指標② 地域の支援者の資質向上のための研修会・事例検討会の実施回数 3 回以上</p>	
項 目	数 値
活動指標① 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを推進するための協議会の開催	1 回以上
活動指標② 地域の支援者の資質向上のための研修会・事例検討会の実施	3 回以上
活動指標設定の考え方	
<p>◇引き続き「福井地域における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進協議会」を開催し、本市や近隣自治体における現状や課題の整理、各取組について協議を行います。また、自立支援協議会（地域移行・地域定着部会）とも連携していきます。</p> <p>◇精神保健福祉に従事している職員を対象に研修会及び事例検討会を実施し、その資質向上を図るとともに、支援者間の連携強化と支援体制の構築を目指します。</p>	

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標 地域生活支援拠点を確保しつつ、年1回以上運用状況を検証及び検討する		
本市の目標		
目標 地域生活支援拠点を確保しつつ、年1回以上運用状況を検証及び検討する		
項 目	数 値	実績見込
目標 地域生活支援拠点を確保しつつ運用状況の検証及び検討	1回／年	1回／年
成果と課題		
<p>◇地域生活支援拠点は居住支援のための機能を備えており、障がい者が地域で安心して生活するための支援を行っています。</p> <p>◇地域生活支援拠点ガイドラインを用いて相談支援専門員や受入先となる事業所への周知に努めてきましたが、事業所等アンケート調査によると、地域生活支援拠点を整備していることに関して、42.6%の事業所が知らないと回答しています。</p> <p>◇地域生活支援拠点の整備類型について、令和4年4月からは、基幹相談支援センターに併設していた「多機能拠点型」から、多様な障がい種別に対応するため、地域における複数の機関が分担して機能を担う「面的整備型」に変更しました。</p> <p>◇地域生活支援拠点の運用状況について、ワーキンググループを設置し、定期的に協議検討を行っているほか、自立支援協議会の協力を得ながら、年1回以上検証を行っています。</p>		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
<p>目標① 地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行う</p> <p>目標② 強度行動障害を有する者に関し、市町村又は圏域において支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める</p>	
本市の目標	
<p>目標① 地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行う</p> <p>目標② 強度行動障がいのある人に関し、本市における支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進める</p>	
項 目	数 値
目標① 地域生活支援拠点を確保しつつ運用状況の検証及び検討	1回／年
目標② 強度行動障がいに関わる支援者に対する研修の開催	1回／年
目標設定の考え方	
<p>◇引き続き地域生活支援拠点ガイドラインを用いて相談支援専門員や受入先となる事業所への周知を行うほか、自立支援協議会の協力も得ながら更なる周知に努めます。</p> <p>◇地域生活支援拠点については、整備類型を変更して間もないこともあり、運用状況については、引き続きワーキンググループにより、定期的に協議・検討を行うほか、自立支援協議会の協力を得ながら、年1回以上検証を行います。</p> <p>◇地域生活支援拠点の機能の一つである人材育成機能等を活用しながら、支援者向けに強度行動障がいに関する研修を行い、専門的な対応ができる人材の養成を図ります。また、自立支援協議会の協力も得ながら、強度行動障がい児者の支援ニーズの把握なども行い、受け入れに関する課題等を協議・検討することで、受け入れ事業所が増えるなど、支援体制の整備に努めます。</p>	

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標① 一般就労への移行者数：令和元年度の1.27倍 うち移行支援事業：1.30倍、就労A型：1.26倍、就労B型1.23倍 目標② 就労定着支援事業利用者：一般就労移行者のうち、7割以上の利用 目標③ 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所：7割以上		
本市の目標		
目標① 一般就労への移行者数：令和元年度の1.1倍 目標② 就労定着支援事業利用者：一般就労移行者のうち、3割の利用 目標③ 就労定着率8割以上の就労定着支援事業所：7割		
項 目	数 値	実績見込
令和元年度の一般就労移行実績	58人	
目標① 令和5年度末における一般就労移行者数	63人	63人
目標② 令和5年度における、就労移行支援事業等を通じて一般就労する移行者の、就労定着支援事業利用率	3割	2割3分
目標③ 就労定着支援事業所の就労定着率が8割以上の事業所	7割	3割3分
成果と課題		
<p>◇事業所等アンケート調査の過去3年間の推移から見ると、就労系サービス事業所における令和5年度の一般就労移行者数は、移行支援20人、就労A型13人、就労B型10人と見込んでいます。また、本市の雇用調整員における令和5年度の一般就労移行者数は20人と見込んでいることから、令和5年度末における一般就労移行者数は合わせて63人と見込んでいます。</p> <p>◇一般就労に移行した実績としては、就労移行支援事業所からの移行が大幅に増加しています。また、一般就労できた利用者のうち、就労定着支援事業を利用者した実績を見ても、就労移行支援事業所からの利用が増加しています。</p> <p>◇就労系サービスを通じて一般就労する移行者の就労定着支援事業の利用者数について、過去3年間の推移から見て、令和5年度は10人と見込んでいます。そのため、令和5年度の就労系サービス事業所における一般就労移行者数43人の就労定着支援事業利用率は2.3割と見込んでいます。</p> <p>◇就労定着支援事業所として、令和5年度は3事業所で利用実績があり、うち就労定着率が8割以上の事業所は1事業所で見込んでいます。</p>		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
目標① 一般就労への移行者数：令和3年度の1.28倍 うち移行支援事業：1.31倍、就労A型：1.29倍、就労B型：1.28倍	
目標② 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：就労移行支援事業所の5割以上	
目標③ 就労定着支援事業利用者数：令和3年度末実績の1.41倍	
目標④ 就労定着率7割以上の就労定着支援事業所：2割5分以上	
本市の目標	
目標① 一般就労への移行者数：令和3年度の1.28倍	
目標② 就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所：就労移行支援事業所の5割以上	
目標③ 就労定着支援事業利用者数：令和3年度末実績の1.41倍	
目標④ 就労定着率7割以上の就労定着支援事業所：2割5分以上	
項 目	数 値
令和3年度の一般就労移行実績 うち移行支援事業：6人、就労A型：12人、就労B型：10人	28人
令和3年度における、就労移行支援事業等を通じて一般就労する移行者のうち、就労定着支援事業利用者実績	5人
目標① 令和8年度末における一般就労移行者数 (うち移行支援事業：8人、就労A型：15人、就労B型：13人)	36人
目標② 令和8年度末における就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所	5割以上
目標③ 令和8年度における、就労移行支援事業等を通じて一般就労する移行者のうち、就労定着支援事業利用者数	8人
目標④ 就労定着支援事業所の就労定着率が7割以上の事業所	2割5分以上
目標設定の考え方	
<p>◇本市では、就労系サービス事業所や雇用調整員によって、一般就労に向けた相談支援、企業開拓や企業との就労内容のマッチング、就労定着に関する支援を行っていることから、国の基本方針に合わせた目標を設定しています。</p> <p>◇就労系サービス事業所が一般就労へ移行した人を目標の数値としています。</p> <p>◇就労系サービス事業所において、一般就労希望者への支援と受け入れ先となる企業への働きかけに努めていくほか、自立支援協議会（就労支援部会）においては、一般就労への移行や就労定着に関する課題の協議・検討を行います。</p>	

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標① 児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置		
目標② 医療的ケア児支援の協議の場（都道府県・圏域・市町村ごと）の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置		
本市の目標		
目標① 児童発達支援センターを3カ所設置		
目標② 医療的ケア児支援の協議の場の設置及び医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置の検討		
項 目	数 値	実績見込
目標① 令和5年度末までに児童発達支援センターを設置	3カ所	2カ所
目標② 医療的ケア児支援のための関係機関との協議会の開催及び医療的ケア児等に関するコーディネーター配置の検討	2回/年	2回/年
成果と課題		
<p>◇児童発達支援センターを令和5年度末時点で3カ所設置することとしています が、令和5年度末までで2カ所と見込んでいます。</p> <p>◇令和3年9月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行に伴い、「福井市医療的ケア児（者）支援推進協議会」に名称を変更し、医療的ケア児だけではなく、医療的ケア者も対象に加えました。</p> <p>◇「福井市医療的ケア児（者）支援推進協議会」を年2回開催し、医療的ケア児者が心身の状況に応じた適切な支援を受け地域において安心して生活を営むことができるよう、関係機関との連携調整・情報交換を行い、支援体制の推進に関する協議を行っています。</p>		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
目標① 児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に1カ所以上設置	
目標② 障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）推進体制の構築	
目標③ 重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所等の1カ所以上の確保	
本市の目標	
目標① 児童発達支援センターを3カ所設置	
目標② 医療的ケア児等コーディネーターの配置	
目標③ 重症心身障がい児型の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の6カ所以上の確保	
項 目	数 値
目標① 令和8年度末までに児童発達支援センターを設置	3カ所
目標② 令和8年度末における本市の医療的ケア児等コーディネーターの配置数	7人
目標③ 重症心身障がい児型の児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	6カ所以上
目標設定の考え方	
◇児童発達支援センターの設置数は、既に2カ所ありますが、国が示す「人口10万人規模に1カ所」となるよう、さらに1カ所の設置を目指します。	
◇児童発達支援センターを地域における中核的な療育支援施設と位置付け、施設の有する専門機能を活かし、地域の障がい児やその家族からの相談、通所利用の障がい児やその家族に対する支援、障がい児を受け入れている施設への支援、助言を行い質の高いサービスを提供します。	
◇医療的ケア児等に必要なサービスを総合的に調整し、関係機関へつなぐ役割をもつコーディネーターについて、障がい福祉課に2人、基幹相談支援センター及び地区障がい相談支援事業所に5人配置し、医療的ケア児等が地域において切れ目ない支援を受けることができる体制の構築を行います。	
◇本市における重症心身障がい児型の児童発達支援事業所は1カ所、放課後等デイサービス事業所は4カ所あり、医療的ケアを必要とする場合も含めた受入れが行われています。また、重症心身障がい児型以外の事業所でも一部受入れが行われていることから、さらに重症心身障がい児型の事業所が増えるよう努めます。併せて、重症心身障がい児への支援に関する課題は自立支援協議会（こども部会）などを通じて把握し、協議・検討を行っていきます。	

(6) 相談支援体制の充実・強化等

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標 各市町村又は各圏域で、相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保		
本市の目標		
目標 相談支援体制の充実・強化に向けた体制を確保		
項 目	数 値	実績見込
目標① 市内の相談支援事業所に対して訪問等を行い、専門的な指導・助言を行う	27 事業所/年	26 事業所/年
目標② 相談支援事業所に対し、人材育成の研修を開催する	4 回/年	4 回/年
目標③ 相談支援事業所同士の連携強化の取組を実施する	1 回/年 (地区ごと)	1 回/年 (地区ごと)
成果と課題		
<p>◇市内の相談支援事業所に対して訪問等を行い、専門的な指導・助言を行うこととしており、毎年、全事業所に対して実施しています。また、令和5年度では全26事業所に行います。</p> <p>◇相談支援事業所に対し、毎年、人材育成の研修を年4回以上開催しており、令和5年度においても年4回開催します。</p> <p>◇地区障がい相談支援事業所が担当エリアごとに相談支援事業所同士の連携強化の取組を年1回実施することとしており、相談支援専門員の知識や技術のスキルアップのため、研修会を企画・運営し、相談支援の質の向上を図っています。</p>		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
目標① 各市町村において、基幹相談支援センターを設置等	
目標② 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等	
本市の目標	
目標① 基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	
目標② 協議会における個別事例の検討を通じた地域サービス基盤の開発・改善等	
項 目	数 値
目標① 市内の相談支援事業所への訪問による専門的な指導・助言	市内全事業所
目標② 相談支援事業所に対する人材育成の研修の開催	4回以上/年
目標③ 自立支援協議会（相談支援事業者連絡会）における個別事例の検討	4回以上/年
目標設定の考え方	
<p>◇すべての相談支援専門員の人材育成を図る必要があるため、基幹相談支援センター職員が個別に全事業所を訪問し、現状・課題等の把握やモニタリング検証等の評価を行うなどの指導・助言を行います。</p> <p>◇基幹相談支援センターの事業所訪問を通じて、地域の相談支援専門員が抱えている課題などを集約し、その課題に沿ったテーマの研修を定期的に行うことで、相談支援専門員のスキルアップを図ります。</p> <p>◇自立支援協議会（相談支援事業者連絡会）において、地域生活支援拠点の機能の一つである地域の体制づくりとして、支援困難事例等についての課題検討や情報共有、グループスーパービジョンなどを行うことで、相談支援専門員のスキルアップを図ります。また、個々の事例について情報共有することで地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築を図ります。</p>	

(7) 障害福祉サービス等の質の向上

◆第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画における実績

国の基本指針		
目標 各都道府県や各市町村において、サービスの質の向上を図るための体制構築		
本市の目標		
目標 サービスの質の向上を図るための体制構築		
項 目	数値	実績見込
目標 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への市職員の参加人数	4名以上/年	7名/年
成果と課題		
◇県が実施する障害福祉サービス等に係る研修について、相談支援従事者初任者研修や障害支援区分認定調査員研修などがあり、市職員のスキルアップのために令和2年度4名、令和3年度7名、令和4年度4名が各研修に参加しており、令和5年度においても7名を見込んでいます。		

◆第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画における目標

国の基本指針	
目標 各都道府県や各市町村において、サービスの質の向上を図るための体制構築	
本市の目標	
目標 サービスの質の向上を図るための体制構築	
項 目	数 値
目標① 県が実施する障害福祉サービス等に係る研修への市職員の参加人数	4名以上/年
目標② 新規指定事業所に対して行う研修会等の実施回数	1回以上/年
目標設定の考え方	
<p>◇県が実施する相談支援従事者初任者研修や障害支援区分認定調査員研修などに、市職員が参加することで、障害者総合支援法の理解を深めるとともに、事業所の請求に係る過誤の軽減や適正な運営を行うためのスキルアップに努めます。</p> <p>◇新規指定事業所に対し、指定基準や加算の算定等に関する研修会を行うことで、障害福祉サービスの質の確保及び自立支援給付等の適正な支給促進に努めます。</p>	